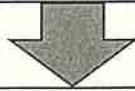


富山県循環器病対策推進計画（素案） 個別施策の概要

現状と課題

- ・ 1日当たりの食塩摂取量や野菜摂取量は男女とも目標値に達していない。
- ・ 1日の歩数は年々減少しており、男女ともどの年代でも目標に達していない。
- ・ 睡眠による休養を十分に取れていない者の割合は全国を上回っている。
- ・ 成人の喫煙率は男女ともに減少傾向にあるが、目標に達していない。
- ・ 歯磨き習慣は定着しているが、進行した歯周病の有病率が高い。



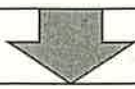
取り組むべき施策

- ・ 食生活、運動、喫煙、飲酒等の個々の生活習慣と高血圧、脂質異常、高血糖、歯周病等の危険因子について、普及啓発を推進する。
- ・ 市町村や学校、医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係団体と連携し、子どもたちからの望ましい生活習慣が確立できるよう支援する。
- ・ 脳卒中や心臓病等が疑われる症状が出現した場合に、速やかに救急搬送の要請を行うよう、救急ハンドブックの活用等により、県民に普及啓発を実施する。

(1)循環器病を予防する健診の普及

現状と課題

- ・ 特定健康診査受診率や特定保健指導実施率は全国平均より高くなっているが、目標の達成に向けさらなる向上が必要である。また、メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合は全国平均より高くなっている。
- ・ 40～74歳の収縮期血圧の平均値は男女とも全国とほぼ同じだが、LDLコレステロールの平均値では女性が全国平均を上回っており、高血糖の者は一定の割合で推移している。
- ・ 特定健診の結果における高血圧、脂質異常、高血糖、肥満等について、標準化該当比で比較すると地域差がみられる。



取り組むべき施策

- ・ 医療保険者や事業主等と協力し、健康診断の受診率向上や、健診結果によりリスクが高い者に対し、専門職による保健指導や受診勧奨を実施します。
- ・ 医療保険者等との連携のもと、未治療者や治療中断者に対する保健指導の充実を進める。
- ・ 健診データやレセプトデータ等の分析に基づく地域の課題を可視化し、その健康課題に応じた対策を推進する。

第4章 個別施策 2 保健、医療及び福祉に係るサービスの提供体制の充実

(2) 救急搬送体制の整備と救急医療体制の確保

現状と課題

- ・ 一年間に救急車により救急搬送された急病患者のうち、脳疾患と心疾患等を合わせた循環器系が最も多い。(2019(令和元)年)
- ・ 搬送に要した平均時間は31分と全国平均より短くなっているが、引き続き、関係者の連携による迅速な搬送に努める必要がある。(2019(令和元)年)
- ・ 脳卒中や急性心筋梗塞等は、速やかな医療処置が予後を左右することから、疑われる症状が出現した場合には、速やかに救急搬送の要請がなされるよう、県民への普及啓発が必要である。
- ・ 一人暮らし高齢者や高齢者夫婦等の世帯など、急病時の搬送要請を容易にできない人が一層増加すると見込まれることから、その対応が必要である。

取り組むべき施策

- ・ メディカルコントロール協議会を通じて、消防、救急医療機関、医師会及び行政機関の連携を一層強化し、メディカルコントロール体制の充実を図る。
- ・ 脳卒中や心臓病等が疑われる症状が出現した場合に、速やかに救急搬送の要請を行うよう、救急ハンドブックの活用等により、県民に普及啓発を実施する。【再掲】
- ・ 高齢者の急病時の通報に対応するための緊急通報システムの活用等について、介護事業者等への周知を徹底する。

第4章 個別施策 2 保健、医療及び福祉に係るサービスの提供体制の充実

(3) 急性期から回復期、維持期への医療提供体制の構築【脳血管疾患】

現状と課題

- ・ 血栓溶解療法実施件数は16.6(人口10万対、2019(令和元)年)で医療計画策定時と比べ、増加しており、全国平均以上となっている。
- ・ 急性期から回復期の患者情報を収集する富山県脳卒中情報システムを整備し、分析を実施している。
- ・ 在宅等生活の場に復帰した患者の割合は54.2%(2017(平成29)年)で、医療計画策定時より減少しており、全国平均を下回っている。

取り組むべき施策

- ・ 血栓溶解療法の診療データを収集・分析し血栓溶解療法が十分に行われていない原因について引き続き検証を行い、実施件数の増加を図る。
- ・ カテーテルによる機械的血栓除去術などの導入を促進する。
- ・ 富山県脳卒中情報システムにおいて収集している患者情報等や、医療圏における地域リハビリテーション推進協議会により把握した現状と課題について適切に分析・評価し、さらなる脳卒中对策の充実に努める。
- ・ 病院から在宅等への療養の場が変わっても、切れ目なく療養支援ができるよう、入退院支援ルール等の運用により、医療・介護にかかわる多職種連携を推進する。

第4章 個別施策 2 保健、医療及び福祉に係るサービスの提供体制の充実

(3) 急性期から回復期、維持期への医療提供体制の構築【心疾患】

現状と課題

- ・ 心臓リハビリテーション実施件数は471.9（人口10万対、2019（令和元）年）で全国平均以上で推移しており、医療計画策定時より増加している。【急性心筋梗塞・心不全】
- ・ 循環器疾患の中でも心不全は、すべての心疾患に共通した終末的な病態であり、高齢化に伴い、今後の患者増加が予想される。【心不全】
- ・ 大動脈解離及び大動脈瘤の患者に対して行われる外科治療は、三次救急医療機関で実施しているため、救急搬送から回復期まで広域的な連携の強化が必要である。【急性大動脈解離、大動脈瘤破裂】

取り組むべき施策

- ・ 急性期病院における心臓リハビリテーションの実施データの収集・分析を引き続き行い、心臓リハビリテーションの実施促進に努める。【急性心筋梗塞】
- ・ 再発予防のための治療、基礎疾患や危険因子の管理、緊急時、除細動等急性増悪時への対応等について、在宅医療の充実に努める。【心不全】
- ・ 急性期診療においては、限られた医療資源を有効に活用しつつ、全県的な連携を促進すること等により、疾病に応じた適切な治療を早期に受けられる医療体制の整備を推進する。【急性大動脈解離、大動脈瘤破裂】

第4章 個別施策 2 保健、医療及び福祉に係るサービスの提供体制の充実

(4) リハビリテーションの体制整備

現状と課題

- ・ 回復期リハビリテーション病床数は48（人口10万対 2021（令和3）年）と増加しているものの、全国平均以下となっている。
- ・ 脳卒中リハビリテーション実施件数は1,380.2（人口10万対 2019（令和元）年）で、全国平均以上で推移しているが、医療計画策定時より減少している。
- ・ 心臓リハビリテーション実施件数は471.9（人口10万対 2019（令和元）年）で、全国平均以上で推移しており、医療計画策定時より増加している。【再掲】

取り組むべき施策

- ・ 回復期病床機能を持つ回復期リハビリテーション病床や地域包括ケア病床への転換を支援する。
- ・ リハビリテーション従事者の確保養成に努める。
- ・ 急性期から回復期及び維持期までの状態に応じた医療と介護の切れ目のないリハビリテーションの提供体制の取組みを進める。
- ・ 住み慣れた地域で、24時間、365日安心して暮らせる「地域包括ケアシステム」の実現に向けて、医療・介護・福祉等の関係団体との連携を推進する。

(5)循環器病と緩和ケア

現状と課題

- ・ 2014（平成26）年の世界保健機構（WHO）からの報告によると、成人において緩和ケアを必要とする疾患別割合の第1位は循環器疾患、第2位は悪性新生物（がん）となっている。
- ・ 循環器疾患の中でも心不全は、すべての心疾患に共通した終末的な病態であり、今後の患者増加が予想されるため、緩和ケアの対象として心不全を想定し、対策を考える必要がある。



取り組むべき施策

- ・ 循環器病（特に心不全）の患者の状態に応じた適切な緩和ケアが、初期の治療段階から始められるよう、緩和ケアの理解の促進に努める。
- ・ 心不全患者における苦痛を全人的な苦痛として捉え、患者や家族の価値観等の観点を踏まえた全人的ケアの実現のため、多職種連携、地域連携、医療・介護・福祉連携等を推進する。

(6)相談支援及び情報提供

現状と課題

- ・ 急性期には患者や家族がADL（日常生活動作）低下の見込みや退院後に必要となる支援サービスがわからないことも多く、相談機関にアクセスすることが困難である場合や、在宅などの維持期（生活期）において、相談先がわからない等の課題がある。
- ・ 急性期、回復期、維持期等治療の場所が変わっても、切れ目ない支援が受けられるよう、相談支援機関の連携の推進や関係者の資質の向上が必要である。



取り組むべき施策

- ・ 患者やその家族が、疾患の特性に応じ、個別のニーズに対応した情報に急性期から確実にアクセスし活用しながら問題解決に向けられるよう、行政、医療機関や地域包括支援センターなどが連携・協力し、適切かつ継続的な相談支援体制を構築する。
- ・ 県高次脳機能障害支援センターにおいて理解を深めるための普及啓発に努めるとともに、関係機関との連携体制を整備し、高次脳機能障害者やその家族等への総合的な支援を行う。
- ・ 各障害保健福祉圏域に設置されている障害者就業・生活支援センターにおいて、就業面と生活面の一体的な相談・支援により、障害者の就労継続と地域における自立した生活を支援する。

第4章 個別施策 2 保健、医療及び福祉に係るサービスの提供体制の充実

(7) 循環器病の後遺症を有する者に対する支援

現状と課題

- ・ 循環器病は、急性期に救命されたとしても、様々な後遺症を残す可能性があり、後遺症により、日常生活の活動度が低下し、介護が必要な状態となる場合がある。
- ・ 全国において、脳卒中は要介護状態（要介護4・5）の原因疾患の第1位となっており、富山県脳卒中情報システム登録の状況から、回復期リハビリテーション病棟退院時に仕事や生活に制限が生じる軽度以上の機能障害を有している者の割合は90.1%となっている。
- ・ 循環器病の進行や増悪に伴い、抑うつや不安等が認められる場合もあるため、心理的サポートも求められている。

取り組むべき施策

- ・ 県高次脳機能障害支援センターにおいて理解を深めるための普及啓発に努めるとともに、関係機関との連携体制を整備し、高次脳機能障害者やその家族等への総合的な支援を行う。
【再掲】
- ・ 循環器病の後遺症について、県民の理解促進に取り組む。
- ・ 脳卒中の後遺症を有する患者等に地域で適切なリハビリテーションが円滑に提供されるよう地域リハビリテーションを推進する。

第4章 個別施策 2 保健、医療及び福祉に係るサービスの提供体制の充実

(8) 治療と仕事の両立支援・就労支援

現状と課題

- ・ 全国においては、脳卒中を含む脳血管疾患の治療や経過観察などで通院・入院している患者（約112万人）のうち、約16%（約18万人）が20～64歳であり、65歳未満の患者においては、約7割がほぼ介助を必要としない状態まで回復するとの報告がある。
- ・ また、虚血性心疾患を含む心疾患の患者（約173万人）のうち約16%（約28万人）が20～64歳であり、治療後通常の生活に戻り、職場復帰できるケースも多く存在するが、治療法や治療後の心機能等によっては、業務内容や職場環境に配慮が必要な場合もある。

取り組むべき施策

- ・ 治療と仕事の両立や復職・就労について、循環器病患者やその家族の現状や悩み等の把握に努めるとともに、医療機関や労働局、富山産業保健総合支援センター等の関係機関と連携し、それぞれの課題・悩みに応じた情報提供・相談支援ができる体制の整備を推進する。
- ・ 脳卒中や虚血性心疾患だけでなく、成人先天性心疾患や心筋症等、幅広い症状を呈する循環器病患者が社会に受け入れられ、自身の病状に応じて治療の継続を含めて自らの疾患と付き合いながら就業できるよう、循環器病患者の状況に応じた治療と仕事の両立支援、障害特性に応じた職業訓練や事業主への各種助成金を活用した就労支援等に取り組む。

第4章 個別施策 2 保健、医療及び福祉に係るサービスの提供体制の充実

(9)小児期、若年期から配慮が必要な循環器病への対策

現状と課題

- ・ 循環器病の中には、100人に1人の割合で出生する先天性心疾患や小児不整脈、小児脳卒中、家族性高コレステロール血症等といった小児期、若年期から配慮が必要な疾患がある。
- ・ 学校心臓健診により、心疾患を発見し突然死を防ぐだけでなく、心疾患が発見された児童生徒が安全かつ充実した学校生活を過ごせるよう、学校が主治医と連携し、管理指導区分に従った適切な保健管理と健康指導を行っている。
- ・ 近年の治療法の開発や治療体制の整備等により、小児期に慢性疾病に罹患した患者全体の死亡率は大きく減少した一方で、原疾患の治療や合併症への対応が長期化し、それらを抱えたまま、思春期、さらには成人期を迎える患者が増えている。

取り組むべき施策

- ・ 子どもの健やかな成育を確保するため、成育過程を通じた切れ目ない支援などを基本理念として、医療、保健、教育、福祉等の関係施策を総合的に推進する。
- ・ 学校健診等の機会における循環器病患者の早期発見を引き続き推進する。
- ・ 循環器病の患者に対して、小児期から成人期にかけて必要な医療を切れ目なく行うことができる移行医療支援の体制整備、療養生活に係る相談支援及び疾病にかかっている児童生徒の自立支援を推進する。

第4章 個別施策 3 循環器病の調査・研究推進

(1)診療データの収集・分析

国が進めている、循環器病に係る診療情報を収集・活用する公的な枠組みの構築状況を踏まえつつ、その活用方法等について検討する。

(2)本県の特徴を踏まえた研究推進

現状と課題

- ・ 富山県脳卒中情報システムの急性期の登録情報の分析は県医師会が、また、回復期の登録情報の分析は県リハビリテーション支援センターが実施している。【脳卒中】
- ・ 急性心筋梗塞の急性期の診療データを収集・分析し、治療件数の増加や予後の改善に向けた対策に関する検討を急性期医療を行う医師等により実施している。【急性心筋梗塞】

取り組むべき施策

- ・ 富山県脳卒中情報システムにおいて、急性期と回復期の脳卒中の患者情報を把握し、脳卒中对策に活用する。【脳卒中】
- ・ 急性心筋梗塞の急性期の診療データから治療状況を分析し、予後の改善に向けた対策の検討を引き続き実施する。【急性心筋梗塞】